

令和4年度 専門高校就職指導等研究協議会

1 日時 令和5年2月10日(金) 13時00分～16時50分

2 場所 オンライン会議

3 内容

(1) 挨拶

ア 公益財団法人産業教育振興中央会 専務理事 岩井 宏
イ 文部科学省 初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室長 林 正敏

(2) 所管事項説明

ア 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 課長補佐 樋口 祐介
イ 厚生労働省 人材開発統括官
若年者・キャリア形成支援担当参事官室 室長補佐 佐藤 雅文
ウ 経済産業省 経済産業政策局 産業人材課 課長補佐 中山 一馬

(3) 研究協議

協議題「専門高校における就職の現状と課題」

副題「就職するにあたって生徒が身に付けるべき力を、どのように育むか」

ア 事例発表

①富士ソフト株式会社 人材開発部長 山口 絵梨佳
②ミドリ安全株式会社 人事部 教育研修室長 坂本 浩一
③静岡県立田方農業高等学校 進路指導主事 森下 臣一郎
④東京都立蔵前工業高等学校 総務部主任 藤田 勝隆
⑤東京都立葛飾商業高等学校教諭 進路指導部主任 林 由美子
⑥飯田橋公共職業安定所 事業所第三部門 統括職業指導官 河野 亜愛

イ 協議・質疑

ウ まとめ

(4) 閉会

<報告>

所管事項説明より

1 文部科学省

(1) 専門高校を取り巻く現状について

高等学校教育を取り巻く状況を見ると、産業構造や社会システムの「非連続的」とも言えるほどの急激な変化、選挙権年齢や成年年齢の18歳への引下げ、不登校経験を有する生徒の増大などの変化が生じている。さらに、更なる少子化の進行により、高等学校の維持が困難となる地域・学校が多く発生する見込みである。

(2) 令和5年度予算額(案)について

・マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)等
専門高校(農業、工業、商業等)において、地方公共団体や産業界等と連携・協働した実践的な職業教育を推進することで、地域経済の活性化を担う人材養成に果たす役割を強化する。

・産業教育施設・整備について

産業教育振興法に基づく産業教育施設・設備に対する国の支援として、産業教育のための実験実習施設・設備を整備する場合、予算の範囲内で1/3の補助を行っている。

(3) 全国産業教育フェアについて

第33回全国産業教育フェア福井大会開催案内

(4) 専門高校PR動画について

専門高校の各学科の教育内容等を5分程度の動画で紹介

(5) 令和5年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（10月末現在）

就職内定率 76.1%（前年同月比 1.0ポイント増加）

就職内定率が改善しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた一部の業種の求人状況が改善したことによるものと考えられる。

(6) 一人一社制に関する継続的な検討について

労働市場の動向や各地域・学校の特性等の実態に応じて、継続的に一人一社制に関する検討を行うこと。

(7) キャリア教育の充実について

キャリア・パスポートの学年・校種間の引継ぎ等を通して系統的なキャリア教育の実現を図る。

(8) 職場体験・インターンシップについて

令和3年度は、実施する学校の割合が令和元年度（前回調査時）から大きく低下した。

⇒新型コロナウイルス感染症の影響等で、特に、医療、福祉、保育などの分野で、実施が難しい状況があると考えられる。

2 厚生労働省

(1) 新規高校卒業（予定）者の就職内定率の推移について

10月末就職内定率76.1% 昨年よりも良い状況。

(2) 若者の離職理由及び情報入手状況と転職希望との関係について

初めて勤務した会社を辞めた主な理由として、「労働時間・休日・休暇の条件が良くなかった」「人間関係が良くなかった」「賃金の条件が良くなかった」「仕事が自分に合わない」などが挙げられている。また、現在の会社に就職する際の情報を「ほとんど入手できなかった」場合、転職希望が高まる傾向にあることがわかる。

(3) 一人一社制に関する継続的な検討について

秋田、大阪、和歌山、沖縄は当初から複数応募が可能。他県も一定期間後（10月1日以降が多い）、複数応募（1人2社までが多い）可能となっている。

3 経済産業省

(1) 問題意識

「日本の労働人口の49%が将来自動化される」との予測もあるが、AIやロボットによる雇用の自動化可能性に関する統一見解はない。こうした中、日本の生産年齢人口は、2050年には現在の3分の2程度まで減少し、外国人労働者は、2030年には日本のいたるところで不足するとの予測。

(2) 労働需要の推移

意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等として、現在は「注意深さ・ミスがないこと」、「責任感・まじめさ」が重視され、将来は「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性」が一層求められる。また、エンジニアのような職種の需要が増える一方、AIやロボットで代替しやすい事務・販売従事者などの職種での需要は減る。

(3) 雇用・人材育成

日本人は、現在の勤務先で働き続けたいと考える人が少なく、転職や起業の意向を持つ人も少ない。また社外学習・自己啓発を行っていない人の割合も高い。人材マネジメントの一番の課題は、人事戦略が経営戦略に紐付いていないことにある。

(4) 教育

日本の15歳の数学的・科学的リテラシーはトップレベルであるが、数学や理科を使う職業につきたいと思う子どもは少ない。その要因として、日本は、探究的な(正解のない)理科学習が少なく、科学の楽しさを感じる機会に乏しいのではないかと考えられる。

4 研究協議

協議題「専門高校における就職の現状と課題」

副題「就職するにあたって生徒が身に付けるべき力を、どのように育むか」

各企業、各学校の取り組み、事例の発表・質疑による研究協議が行われた。